



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,880	5.1	6	—	276	—	22	—
2021年3月期第3四半期	17,972	△23.7	△658	—	△399	—	△1,632	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 68百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,609百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.19	—
2021年3月期第3四半期	△84.44	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,604	13,633	43.1
2021年3月期	29,750	13,674	46.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,633百万円 2021年3月期 13,674百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

現段階におきまして新型コロナウイルス感染症の当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,618,800株	2021年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,287,777株	2021年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	19,331,023株	2021年3月期3Q	19,331,023株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 72,150株、2021年3月期 72,150株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年3月期3Q 72,150株、2021年3月期3Q 72,150株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られておりましたが、2022年に入ってから新型コロナウイルス感染症において、変異株であるオミクロン株の感染が急速に拡大したことにより、その対策としてまん延防止等重点措置などが施行されたため、経済活動の動向は極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,880,965千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6,989千円（前年同期は営業損失658,358千円）、経常利益は276,289千円（前年同期は経常損失399,825千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,920千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,632,291千円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は19,211千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ583千円減少しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホームを3カ所新規開設しており、当第3四半期連結会計期間末時点での営業拠点は113ヶ所192事業所となりました。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は92.5%（前年同期既存平均入居率95.1%）と安定的に推移しました。

また、経費面では、正規社員の採用を増やし、派遣社員割合を減らすなどしてコストの低減に努めております。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,435,036千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1,246,279千円（同0.6%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、休業あるいは営業時間短縮等の活動制限のもと、引き続き厳しい経営環境下におかれまして。要請解除後も、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現により集客の回復は遅れております。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,046,964千円（前年同期比16.7%減）、セグメント損失は619,582千円（前年同期はセグメント損失925,158千円）となりました。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6,093千円減少し、セグメント損失は583千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において退店を5店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は83店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は199,798千円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失は108,866千円（前年同期はセグメント損失176,549千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において退店を2店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は11店舗となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては、賃貸不動産の仲介業務等に加え、大型の販売用不動産の売却を行ったことにより増収増益となっております。この結果、売上高は1,108,415千円（前年同期比822.0%増）、セグメント利益は265,916千円（前年同期はセグメント利益20,512千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13,117千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい事業環境が続いておりますが、お客様に安心してご利用頂くために感染予防・感染拡大防止対策に取り組みました。この結果、売上高は90,751千円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は74,414千円（前年同期はセグメント損失75,043千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,853,967千円増加し、31,604,133千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,157,255千円増加し、16,732,259千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加し、販売用不動産、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より696,711千円増加し、14,871,874千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加し、有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,894,492千円増加し、17,970,192千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,623,774千円増加し、9,148,291千円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、流動負債（その他）が増加し、賞与引当金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より270,718千円増加し、8,821,900千円となりました。主な要因は、長期借入金、資産除去債務が増加し、社債が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より40,525千円減少し、13,633,941千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いによる減少によるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が12,303千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で判断することが困難なことから未定としております。

開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869,891	12,863,851
売掛金	2,195,411	2,371,385
商品	40,691	51,770
販売用不動産	1,041,185	446,058
貯蔵品	330	277
その他	1,427,500	998,959
貸倒引当金	△6	△43
流動資産合計	15,575,003	16,732,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,726,289	6,112,451
土地	2,605,881	2,969,900
その他（純額）	605,173	333,878
有形固定資産合計	8,937,345	9,416,229
無形固定資産	54,916	46,086
投資その他の資産		
その他	5,212,764	5,437,079
貸倒引当金	△29,863	△27,521
投資その他の資産合計	5,182,901	5,409,557
固定資産合計	14,175,163	14,871,874
資産合計	29,750,166	31,604,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,977	587,598
短期借入金	2,032,800	3,075,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,659,081	2,991,679
未払法人税等	262,558	194,850
契約負債	—	134,538
賞与引当金	294,874	145,333
ポイント引当金	116,140	—
株主優待引当金	16,365	—
資産除去債務	32,708	29,000
その他	1,520,011	1,930,290
流動負債合計	7,524,517	9,148,291
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	7,279,808	7,360,929
資産除去債務	298,573	467,064
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	849,289	900,394
固定負債合計	8,551,181	8,821,900
負債合計	16,075,699	17,970,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,983,960	9,897,562
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	13,707,171	13,620,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,210	13,186
為替換算調整勘定	△492	△17
その他の包括利益累計額合計	△32,703	13,169
純資産合計	13,674,467	13,633,941
負債純資産合計	29,750,166	31,604,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,972,126	18,880,965
売上原価	17,402,724	17,666,992
売上総利益	569,401	1,213,973
販売費及び一般管理費	1,227,760	1,206,983
営業利益又は営業損失(△)	△658,358	6,989
営業外収益		
受取利息	7,971	8,965
受取配当金	34,176	13,205
受取手数料	63,729	81,208
受取保険金	90,128	95,150
補助金収入	99,052	108,248
その他	47,669	65,052
営業外収益合計	342,727	371,831
営業外費用		
支払利息	43,890	45,118
災害損失	31,716	51,578
その他	8,588	5,834
営業外費用合計	84,194	102,531
経常利益又は経常損失(△)	△399,825	276,289
特別利益		
固定資産売却益	89,177	—
投資有価証券売却益	942	2,000
保険差益	39,350	—
助成金収入	※1 60,671	※1 898,997
特別利益合計	190,140	900,997
特別損失		
固定資産除却損	—	2,941
減損損失	144,762	189,607
関係会社株式売却損	—	5,873
臨時休業等による損失	※2 289,166	※2 556,075
特別損失合計	433,929	754,498
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△643,614	422,788
法人税、住民税及び事業税	259,846	329,996
法人税等調整額	728,831	69,871
法人税等合計	988,677	399,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,632,291	22,920
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,632,291	22,920

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,632,291	22,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,047	45,397
為替換算調整勘定	1,979	475
その他の包括利益合計	23,026	45,872
四半期包括利益	△1,609,265	68,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,609,265	68,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループでは、カラオケ事業部において、会員の利用金額に応じてポイントを付与し、1ポイント1円としてご利用頂けるポイント制度を導入しております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、不動産事業部における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が19,211千円、売上原価が18,627千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ583千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,303千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に171,345千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、86,407千円を減損損失として処理しており、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、86,407千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業・営業時間短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受け、当該助成金の支給額60,671千円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額898,997千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に289,166千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に556,075千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,021,608	2,456,377	278,168	120,215	17,876,370	95,755	17,972,126	—	17,972,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	422	33,860	900	35,182	—	35,182	△ 35,182	—
計	15,021,608	2,456,799	312,029	121,115	17,911,553	95,755	18,007,308	△ 35,182	17,972,126
セグメント利益 又は損失(△)	1,239,191	△ 925,158	△ 176,549	20,512	157,996	△ 75,043	82,953	△ 741,312	△ 658,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△741,312千円の内容は、セグメント間取引消去377,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,119,065千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは104,319千円、「飲食事業」セグメントでは40,443千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,435,036	2,046,964	199,798	1,108,415	18,790,214	90,751	18,880,965	—	18,880,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	133	31,006	900	32,039	—	32,039	△ 32,039	—
計	15,435,036	2,047,097	230,805	1,109,315	18,822,254	90,751	18,913,005	△ 32,039	18,880,965
セグメント利益 又は損失(△)	1,246,279	△ 619,582	△ 108,866	265,916	783,746	△ 74,414	709,332	△ 702,342	6,989

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,342千円の内容は、セグメント間取引消去380,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「カラオケ事業」セグメントの売上高は6,093千円減少、セグメント損失は583千円増加し、「不動産事業」セグメントの売上高は13,117千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは160,970千円、「飲食事業」セグメントでは28,636千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、政府、自治体による「緊急事態宣言」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度に引き続き、売上高の著しい減少が継続しております。ワクチン接種の進行により経済活動への制限は徐々に緩和されることが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、依然として先行きは不透明であることを踏まえると、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第3四半期連結会計期間末日現在の現金及び預金残高12,863,851千円に加え、当座貸越の未実行残高8,135,000千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。